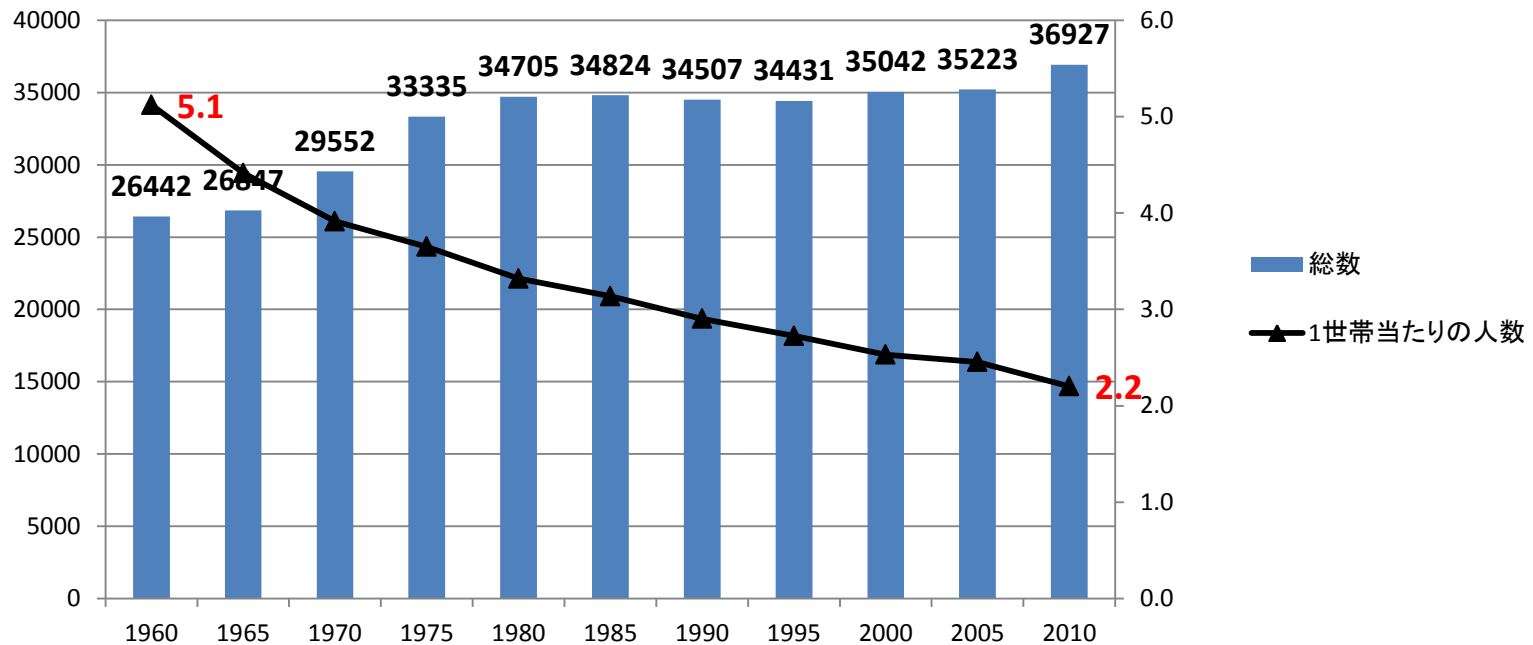


# 伊達市の人口は？

## 伊達市の人口は年々増加傾向

### 伊達市の人口総数



人口が増加し、一世帯当たりの人数は減少**5.1人**→**2.2人**  
単身の世帯が増加している。

# 伊達市の高齢化率

伊達市の高齢者人口		平成24年10月末現在	
	男性	女性	合計
総人口	17,069人	19,419人	36,488人
60歳以上	6,283人	8,286人	14,569人
65歳以上	4,645人	6,499人	11,144人
高齢化率	27.21%	33.47%	30.54%
70歳以上	3,438人	4,973人	8,411人
75歳以上	2,284人	3,487人	5,771人
総世帯数	17,942世帯		

伊達市HPから引用

平成7年10月は総人口35,535人の中、65歳以上6,515人、75歳以上2,547人の高齢化率は**18.33%**で総世帯数は13,815からも**高齢化が進んでいる**。

# 産業別就業人口

64%減少(1960年と比較)

伊達市の就業人口	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	(増減比)
総数	11642	11861	13431	14722	15348	15132	15931	16611	16246	16086	16131	
第1次産業	4706	3927	3669	2873	2633	2522	2367	2138	1822	1681	1651(10.2%)	
農業	3935	3298	3060	2294	2142					1415	1375	
林業	44	21	30	23	32						29	
漁業	727	608	579	556	459						247	
第2次産業	2230	2482	2898	3987	3862	3470	3890	3959	3575	2988	2963(18.4%)	
鉱業	85	50	65	73	70	51	42	45	47	14	11	
建設業	787	1063	1250	2130	2146	2022	2009	2306	2037	1670	1476	
製造業	1358	1369	1583	1784	1646	1397	1780	1608	1491	1304	1476	
第3次産業	9166	8891	9465	10847	10357	9462	10147	10056	8972	7663	11517(71.4%)	
電気・ガス・熱供給・水道業	30	36	55	185	207	177	181	160	174	114	180	
運輸・通信業	1089	1130	1422	1363	1338	1156	976	955	837	715	665	
卸売・小売業	1697	2185	2581	2901	3253	3179	3123	3385	3216	2580	2372	
金融・保険業	170	225	257	308	365	407	416	417	346		248	
不動産業			28	61	73	54	59	65	92	84	161	
サービス業	1509	1618	2227	2603	3130				30	6823	6837	
公務	210	258	293	424	470				97	556	551	
分類不能の産業	1	0	1	17					57	248	503	

ピーク時の95年から  
27.5%減少

ピーク時の95年から  
23.7%減少

資料:国勢調査

# 地域農業の変化 ～農家労働力～

表1 北海道伊達市の農業の変化

単位：戸数[構成比]

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	%
農家数	989	907	872	665	566	501	475	455	
～3.0ha	489	441	434	287	250	208	227	205	45.1%
3.0ha～5.0ha	219	190	148	102	71	66	52	43	9.5%
5.0ha～10.0ha	254	232	210	172			85	81	17.8%
10.0ha～20.0ha	25	43	73	88			68	79	16.0%
20.0ha～30.0ha	2	1	5	11			27	25	5.5%
30.0ha～50.0ha	0	0	2	3			12	19	4.2%
50.0ha～	0	0	0	2	1	1	4	1	1.5%
専業農家数 (うち高齢専業者率)	456[44.1] 36%	432[47.3] 44%	429[48.7] 48%	429[48.7] 55%	276[44.4] 77%	252[49.1] 86%	262[55.2] 94%	247[55.4] 89%	
第一種兼業農家数	278[26.9]	244[26.7]	203[23.0]	203[23.0]	165[26.5]	129[25.1]	115[24.2]	91[20.4]	
第二種兼業農家数	301[29.1]	237[26.0]	249[28.3]	249[28.3]	181[29.1]	132[25.7]	98[20.6]	108[24.2]	
自家農業だけに従事 農家一戸当たりの人数	2306 2.2	2181 2.4	1955 2.2	1599 2.1	1302 2.1	1149 2.0	1015 1.8	902 1.7	
農就人口65歳以上	376[15.2]	405[15.3]	426[20.9]	409[24.1]	478[34.3]	497[40.9]	522[40.0]	478[41.5]	
販売金額									
100万円未満	298	183	191	131	105	88	76	86	18.9%
100万円～200万円	191	111	96	63	47	29	33	33	7.3%
200万円～300万円	179	88	86	31	33	38	18	31	6.8%
300万円～500万円	185	175	132	77	48	48	40	42	9.2%
500万円～700万円	50	143	115	66	53	33	31	18	4.0%
700万円～1000万円	16	96	90	87	48	41	28	31	6.9%
1000万円～1500万円	12	57	69	90	75	57	51	55	12.1%
1500万円～2000万円	0	13	25	49	55	57	36	41	9.0%
2000万円～3000万円	0	0	18	41	63	63	62	58	12.7%
3000万円以上	0	0	5	19	29	34	62	45	9.9%

10ha以上は  
27.2%

販売金額1000万円以上の  
農家割合43.7%

資料：農林業センサス各年次

注1：「自家農業だけに従事した人」は70年から00年についての表示であり、05年と10年は年齢別基幹的農業従事者を用いた

# 農地

水田率9.8%. 主要作物が野菜であることがわかる

表2 土地利用の変化

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総経営耕地面積 (a)	3576	3449	3641	3747	4478	3352	3715	3533
水田率 (%)	18.0%	18.7%	18.6%	14.2%	11.5%	13.9%	11.6%	9.8%
一戸当たり耕地面積 (ha)	3.46	3.78	4.13	5	7.21	6.51	7.43	8ha
耕作放棄地面積 (ha)	39	33	51	40	40	53	240	3.49ha
耕作放棄地率 (%)	1.1%	0.9%	1.4%	1.1%	0.9%	1.5%	6.4%	9.0%
収穫面積	3369	3413	3649	3800	3800	3650	2370	2330
耕地利用率 (%)	94.2%	99.0%	100.2%	101.8%	84.9%	86.5%	63.8%	65.9%
稲	409	397	329	292	280	265	234	226
豆類	342	374	451	349	349	349	134	131
野菜	1075	1005	1066	1118	1118	1118	1044	1116
飼育用作物	1146	904	879	929	774	—	—	—
その他	7	20	0	37	5	28	38	105

耕作放棄地面積の増加

耕地利用率 65.9%

# 農産物

- 伊達の地では生産されている品目が多く、



- その他にもスイートコーン、カボチャ、ばれいしょ、アロニア、花卉、メロン、セロリなど

# 伊達市の農業の特徴

## 特徴

- 90億円の産出額。

農業が地域経済の重要な産業の一部

- 労働力

小規模農家が比較的存続している

規模を拡大した農家も現れ階層分化。

- 農地・作物

野菜の生産がメイン。恵まれた気候条件から多種多様な農業生産物が展開している

# 伊達の農業の課題①

- 営農部門

- 多品種の作物を生産するが

  - ブランド化が形成されていない

農家人口の高齢化，担い手不足．

農家の販路選択が限定的なため流通面の対応が弱い

- **農業振興計画**により解消予定。



# 伊達市の農業振興計画

## ○産業振興基金

→伊達市では、農業分野の所得を増やすため  
産業振興基金を2億円積み上げた。

### ● 基金の活用方法

→新規就農対策に力を入れることに！

そこで就農支援・研修教育設備構想が提案された。

# ○就農支援・研修教育設備構想

- 目的

新規就農者、農業生産者が収益性の高い営農をでき、持続的に発展できるように支援、研修ができる施設を整備する。

→そのとき東日本大震災発生

- 活用方法

震災を契機として姉妹都市である亘理町（宮城県）の被災農家（いちご農家）を受け入れることを決断した。